

類似の制度について

【環境モデル都市】

低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減などへの取り組みを行うモデル都市として、日本政府により選定された自治体。

2008年（平成20年）1月18日に第169回国会において行われた福田康夫内閣総理大臣の施政方針演説を受けて、同年1月29日の地域活性化統合本部会合で了承された「都市と暮らしの発展プラン」中で、具体的取り組みとして挙げられたものである。

当初は10自治体の選定が予定されていたが、2008年7月22日に82件（89自治体）の応募の中から環境モデル都市6自治体（横浜市、富山市、北海道下川町、水俣市、北九州市、帯広市）が選定されるとともに、追加選定の候補として環境モデル候補都市7自治体（京都市、堺市、飯田市、豊田市、宮古島市、高知県梶原町、千代田区）が選ばれた。その後、2009年1月22日には、環境モデル候補都市7自治体がすべて、環境モデル都市に選定されている。

【環境首都（コンテスト）】

1992年の地球サミット以来、「持続可能な社会」が国際社会のキーワードになった。持続可能な社会とは、環境保全とともに経済活動が安定して発展し、福祉や人権などの社会的公正が増進する世の中と考えられており、そのためには経済・政治等の社会システムの変革とライフスタイルの変革が必須である。それは、行政だけでなすものではなく、本質的な住民の参画と協働によってなすとげられるものである。環境首都とは、そのような持続可能な地域社会と呼ぶにふさわしいまち。ドイツの環境先進都市フライブルグ市の称号として知られている。

日本の環境コンテストは、日本に「環境首都」を誕生させることを最大の目標、目的として、全国12のNGOからなる全国ネットワークがコンテスト形式で、自治体の全施策に対する環境施策の調査を行い、その結果を集計し、ポイントの高い自治体を表彰している。